



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月1日

上場会社名 兼松日産農林株式会社
 コード番号 7961 URL <http://www.knn.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月4日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高崎 實
 (氏名) 田中 昭浩

TEL 03-3265-8231

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	7,888	△5.9	471	△2.3	471	△1.5	461	2.0
24年3月期第3四半期	8,386	4.6	482	395.4	479	417.7	452	780.9

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 434百万円 (9.3%) 24年3月期第3四半期 397百万円 (509.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	11.12	—
24年3月期第3四半期	10.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	7,319	3,811	52.1	91.93
24年3月期	7,788	3,376	43.4	81.45

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 3,811百万円 24年3月期 3,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	△2.7	550	28.9	550	30.6	530	65.3	12.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	41,492,000 株	24年3月期	41,492,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	31,112 株	24年3月期	30,928 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	41,461,029 株	24年3月期3Q	41,461,537 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等を背景として景気は緩やかな回復基調にあったものの、欧州政府債務危機に加え中国経済の成長鈍化等の世界経済の減速や長期化する円高により先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界では、家庭用太陽光発電システム設置に対する補助金制度等、政府の住宅取得支援策継続の後押しもあり、新設住宅着工戸数は増加傾向が見られました。

このような環境のもとで当社グループは、独自技術、特色ある商品を提供する事業に特化し、市場の動向やニーズをタイムリーに把握し対応するとともに営業力の強化に努めました。この結果、売上高は78億8千8百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は4億7千1百万円（前年同期比2.3%減）、経常利益は4億7千1百万円（前年同期比1.5%減）、四半期純利益は4億6千1百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ジオテック（地盤改良）事業

震災による住宅の不同沈下被害を復旧する修正工事は一服感があり徐々に減少しておりますが、延長された住宅エコポイント制度への駆け込み需要や東北地区での住宅着工の増加等により通常的地盤調査、地盤改良工事件数は堅調に推移しました。当社独自の木質杭を施工材料とする「環境パイル工法」では、2009年7月の性能証明取得以来、適用範囲を拡大する数次の性能証明を受けハウスメーカーの採用実績は着実に伸び、また、工法協会参加企業も増加し今後も更なる拡販が期待されます。売上高は34億8千9百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は4千2百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

木材加工事業

震災後、住宅部材の耐久性への関心が高まり、構造部材以外にも保存処理木材の需要が拡大しており、処理薬剤販売についても順調に推移しました。また、乾燥材、集成材等に適した乾式保存処理の今後の需要増に対応するため、東北工場に処理設備を増設し、昨年12月に稼働を開始いたしました。さらに、平成22年10月施行の「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に基づく国の木材利用促進への支援整備を受け、非住宅分野での受注販売を積極的に進めるとともに、林野庁補助事業等への研究参画も行っております。売上高は、前期末でプレカット事業より撤退したことから26億3百万円（前年同期比23.8%減）、営業利益は1億1千1百万円（前年同期比66.5%減）となりました。

セキュリティ機器事業

当第3四半期では引き続きIPカメラ、ネットワークビデオレコーダー、新モデルのアナログカメラの販売が好調に推移いたしました。また、販売先との協力体制を強化し大型案件の販売が増加するとともに、新規販売先の開拓により一般案件の販売も伸ばすことができました。売上高は8億7千4百万円（前年同期比64.0%増）、営業利益は3億4百万円（前年同期比231.2%増）となりました。

石油製品事業

ガソリン消費の減少、原油価格の高止まりにより業界全体が厳しい状況の中、引き続き新規配達先獲得に向けた営業活動等に注力し、燃料油の販売量は前年比増加いたしました。売上高は6億5千万円（前年同期比12.9%増）となりましたが、一時的な経費発生もあり営業利益は9百万円（前年同期比40.8%減）に止まりました。

その他事業

マッチの出荷数量は震災後の流通在庫の拡大やライターの安全対策規制の影響により増加傾向にあり前年同期比約10%増を維持しておりますが、雑貨等の販売は個人消費の伸び悩みから低調に推移しました。売上高は2億6千9百万円（前年同期比10.5%減）、営業損失は4百万円（前年同期は営業損失1千4百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は73億1千9百万円であり、前連結会計年度末と比較して4億6千9百万円減少いたしました。

流動資産は商品及び製品、原材料の減少等により2億3千万円減少いたしました。固定資産は、機械装置が保存木材処理設備の増設により増加しましたが、有形固定資産の減価償却及び投資有価証券の減少等により2億3千9百万円減少いたしました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少等により9億2千7百万円減少し、固定負債は長期借入金等が減少いたしました。長期未払金の増加等により2千3百万円増加いたしました。

純資産はその他有価証券評価差額金が減少いたしました。四半期純利益4億6千1百万円の計上等により、前連結会計年度末から4億3千4百万円増加し、38億1千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期連結累計期間の業績につきましては、セキュリティ機器事業が好調に推移していること等から平成24年10月29日に公表いたしました通期連結業績予想を修正いたしました。詳細は、本日（平成25年2月1日）公表いたしました「業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更等

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この減価償却の方法の変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198	1,203
受取手形及び売掛金	1,941	1,973
商品及び製品	634	547
仕掛品	2	0
原材料	427	305
その他	145	88
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	4,340	4,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	276	266
機械装置及び運搬具（純額）	219	306
土地	2,203	2,203
リース資産（純額）	32	25
その他（純額）	15	12
有形固定資産合計	2,746	2,814
無形固定資産		
投資その他の資産	17	15
投資有価証券	578	276
その他	158	150
貸倒引当金	△53	△47
投資その他の資産合計	683	378
固定資産合計	3,448	3,208
資産合計	7,788	7,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,827	1,655
短期借入金	1,781	1,071
リース債務	17	15
未払法人税等	27	59
賞与引当金	83	43
その他	262	225
流動負債合計	3,998	3,070
固定負債		
長期借入金	108	39
リース債務	33	21
繰延税金負債	39	24
退職給付引当金	214	205
商品保証引当金	—	34
資産除去債務	17	17
その他	—	94
固定負債合計	413	436
負債合計	4,412	3,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	△1,160	△699
自己株式	△4	△4
株主資本合計	3,306	3,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	43
繰延ヘッジ損益	1	0
その他の包括利益累計額合計	70	43
純資産合計	3,376	3,811
負債純資産合計	7,788	7,319

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	8,386	7,888
売上原価	6,697	6,218
売上総利益	1,689	1,669
販売費及び一般管理費	1,207	1,198
営業利益	482	471
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	3	5
受取賃貸料	11	4
その他	9	7
営業外収益合計	25	18
営業外費用		
支払利息	27	17
その他	0	0
営業外費用合計	28	18
経常利益	479	471
特別利益		
固定資産売却益	9	0
投資有価証券売却益	—	56
特別利益合計	9	57
特別損失		
固定資産売却損	8	—
固定資産除却損	1	0
事業撤退損失引当金繰入額	12	—
厚生年金基金脱退拠出金	—	13
特別損失合計	21	13
税金等調整前四半期純利益	467	515
法人税、住民税及び事業税	15	54
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	15	54
少数株主損益調整前四半期純利益	452	461
四半期純利益	452	461

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	452	461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	△25
繰延ヘッジ損益	△0	△1
その他の包括利益合計	△54	△26
四半期包括利益	397	434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397	434
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,560	3,415	533	576	8,085	301	8,386	—	8,386
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	128	—	32	161	0	161	△161	—
計	3,560	3,544	533	608	8,247	301	8,548	△161	8,386
セグメント利益 又は損失 (△)	50	332	91	16	491	△14	477	5	482

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売及びエクステリア製品の施工・販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去5百万円であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,489	2,603	874	650	7,618	269	7,888	—	7,888
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	186	—	34	220	0	220	△220	—
計	3,489	2,790	874	684	7,839	269	8,108	△220	7,888
セグメント利益 又は損失 (△)	42	111	304	9	468	△4	463	7	471

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去7百万円であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。